

東友科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第三季
(股票代碼 5438)

公司地址：新北市汐止區新台五路 1 段 79 號 6 樓之 6
電 話：(02)2792-1116

東友科技股份有限公司及子公司
民國 109 年及 108 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 57
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財報之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重要會計政策之彙總說明	13 ~ 24
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源	24
	(六) 重要會計項目之說明	25 ~ 42
	(七) 關係人交易	43 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	45	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46 ~ 56	
(十三)	附註揭露事項	56 ~ 57	
(十四)	營運部門資訊	57	

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20001796 號

東友科技股份有限公司 公鑒：

前言

東友科技股份有限公司及子公司（以下簡稱「東友科技集團」）民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果及其他會計師核閱報告（請參閱其他事項段），並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達東友科技集團民國 109 年及 108 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

其他事項

如合併財務報表附註六(六)之說明，列入東友科技集團合併財務報表之採用權益法之被投資公司，其財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師核閱。因此，本會計師對上開合併財務報表所出具之核閱報告中，有關該等被投資公司財務報表所列之金額，係依據其他會計師之核閱報告。民國 109 年及 108 年 9 月 30 日對前述被投資公司採用權益法之投資金額分別為新台幣 69,961 仟元及 70,737 仟元，各占合併資產總額之 3.00%及 2.83%，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對前述被投資公司認列之綜合(損)益分別為新台幣 3,148 仟元、1,213 仟元、1,096 仟元及 2,299 仟元，各占合併綜合(損)益之 7.95%、3.03%、(0.95%)及 1.51%。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

葉翠苗

會計師

黃世鈞

葉翠苗
黃世鈞



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960058737 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1050029449 號

中 華 民 國 1 0 9 年 1 1 月 4 日



東友科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年9月30日及民國108年12月31日、9月30日

(民國109年及108年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	109年9月30日		108年12月31日		108年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 407,012	18	\$ 526,465	21	\$ 539,038	22
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產—流動		638	-	113,894	5	113,026	5
1170	應收帳款淨額	六(四)	395,109	17	406,078	17	452,811	18
1180	應收帳款—關係人淨額	六(四)	300	-	-	-	-	-
1200	其他應收款		7,429	-	4,190	-	3,803	-
1220	本期所得稅資產	六(二十一)	2,887	-	3,144	-	2,747	-
130X	存貨	六(五)	126,953	5	148,293	6	160,975	6
1410	預付款項	七(二)	46,318	2	32,945	1	41,815	2
11XX	流動資產合計		<u>986,646</u>	<u>42</u>	<u>1,235,009</u>	<u>50</u>	<u>1,314,215</u>	<u>53</u>
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡	六(三)						
	量之金融資產—非流動		1,192,335	51	1,068,723	43	995,667	40
1550	採用權益法之投資	六(六)	69,961	3	68,867	3	70,737	3
1600	不動產、廠房及設備	六(七)	25,959	1	24,100	1	25,503	1
1755	使用權資產	六(八)	31,266	2	34,496	1	40,400	1
1780	無形資產		4,778	-	7,629	-	9,070	-
1840	遞延所得稅資產		16,355	1	15,884	1	16,348	1
1900	其他非流動資產	六(三)	4,985	-	12,540	1	29,211	1
15XX	非流動資產合計		<u>1,345,639</u>	<u>58</u>	<u>1,232,239</u>	<u>50</u>	<u>1,186,936</u>	<u>47</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 2,332,285</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,467,248</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,501,151</u>	<u>100</u>

(續次頁)

東友科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國109年9月30日及民國108年12月31日、9月30日

(民國109年及108年9月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	109年9月30日		108年12月31日		108年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
流動負債								
2100	短期借款	六(九)	\$ 150,000	6	\$ -	-	\$ -	-
2130	合約負債—流動	六(十五)	41,175	2	70,344	3	72,684	3
2170	應付帳款		288,097	12	333,995	13	379,244	15
2180	應付帳款—關係人	七(二)	-	-	2,768	-	2,340	-
2200	其他應付款	六(十)及七 (二)	133,234	6	170,852	7	174,971	7
2230	本期所得稅負債	六(二十一)	621	-	-	-	627	-
2250	負債準備—流動	六(十二)	23,151	1	23,107	1	23,187	1
2280	租賃負債—流動	七(二)	15,788	1	13,461	1	17,470	1
2300	其他流動負債		1,076	-	2,096	-	1,216	-
21XX	流動負債合計		<u>653,142</u>	<u>28</u>	<u>616,623</u>	<u>25</u>	<u>671,739</u>	<u>27</u>
非流動負債								
2570	遞延所得稅負債		-	-	-	-	2,131	-
2580	租賃負債—非流動	七(二)	15,730	1	21,218	1	23,097	1
2600	其他非流動負債		21,008	1	22,350	1	22,768	1
25XX	非流動負債合計		<u>36,738</u>	<u>2</u>	<u>43,568</u>	<u>2</u>	<u>47,996</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>689,880</u>	<u>30</u>	<u>660,191</u>	<u>27</u>	<u>719,735</u>	<u>29</u>
歸屬於母公司業主之權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	1,125,365	48	1,125,365	45	1,125,365	45
資本公積								
3200	資本公積	六(六)	55	-	55	-	55	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十四)	377,261	16	372,303	15	372,303	15
3320	特別盈餘公積		-	-	19,774	1	19,774	1
3350	未分配盈餘		146,763	6	180,560	7	201,428	8
其他權益								
3400	其他權益		(7,039)	-	109,000	5	62,491	2
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		<u>1,642,405</u>	<u>70</u>	<u>1,807,057</u>	<u>73</u>	<u>1,781,416</u>	<u>71</u>
3XXX	權益總計		<u>1,642,405</u>	<u>70</u>	<u>1,807,057</u>	<u>73</u>	<u>1,781,416</u>	<u>71</u>
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計	十一	<u>\$ 2,332,285</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,467,248</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,501,151</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁



經理人：黃育仁



會計主管：許呈禎



東友科技(股)份有限公司及子公司
合 併 綜 合 損 益 表
民國 109 年 及 108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日
(僅經核閱,未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	109 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		109 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		108 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十五)及七(二)	\$ 421,335	100	\$ 487,950	100	\$ 909,337	100	\$ 1,319,396	100
5000 營業成本	六(五)(十九)及七(二)	(353,339)	(84)	(386,379)	(79)	(750,657)	(82)	(1,043,421)	(79)
5900 營業毛利		67,996	16	101,571	21	158,680	18	275,975	21
營業費用	六(十九)及七(二)								
6100 推銷費用		(11,974)	(3)	(15,128)	(3)	(38,516)	(4)	(42,791)	(3)
6200 管理費用		(33,484)	(8)	(36,305)	(8)	(106,281)	(12)	(107,508)	(8)
6300 研究發展費用		(29,927)	(7)	(38,854)	(8)	(87,433)	(10)	(109,255)	(9)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	(86)	-	33	-	(77)	-	26	-
6000 營業費用合計		(75,471)	(18)	(90,254)	(19)	(232,307)	(26)	(259,528)	(20)
6900 營業利益(損失)		(7,475)	(2)	11,317	2	(73,627)	(8)	16,447	1
營業外收入及支出									
7100 利息收入		64	-	1,611	1	1,414	-	5,188	-
7010 其他收入	六(十六)	57,855	13	59,193	12	59,003	6	60,316	5
7020 其他利益及損失	六(十七)	3,123	1	1,643	-	18,089	2	7,004	-
7050 財務成本	六(十八)	(471)	-	(123)	-	(1,517)	-	(433)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(六)	3,148	1	1,213	-	1,096	-	2,299	-
7000 營業外收入及支出合計		63,719	15	60,251	13	78,085	8	60,366	5
7900 稅前淨利		56,244	13	71,568	15	4,458	-	76,813	6
7950 所得稅費用	六(二十一)	(250)	-	(2,256)	(1)	(3,555)	-	(6,368)	-
8200 本期淨利		\$ 55,994	13	\$ 69,312	14	\$ 903	-	\$ 70,445	6
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	六(三)	(\$ 18,790)	(5)	(\$ 23,141)	(5)	(\$ 114,701)	(13)	\$ 86,627	6
8310 不重分類至損益之項目總額		(18,790)	(5)	(23,141)	(5)	(114,701)	(13)	86,627	6
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		2,397	1	(6,127)	(1)	(1,338)	-	(4,362)	-
8360 後續可能重分類至損益之項目總額		2,397	1	(6,127)	(1)	(1,338)	-	(4,362)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 16,393)	(4)	(\$ 29,268)	(6)	(\$ 116,039)	(13)	\$ 82,265	6
8500 本期綜合損益總額		\$ 39,601	9	\$ 40,044	8	(\$ 115,136)	(13)	\$ 152,710	12
淨(損)利歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 55,994	13	\$ 69,312	14	\$ 903	-	\$ 70,445	6
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 39,601	9	\$ 40,044	8	(\$ 115,136)	(13)	\$ 152,710	12
基本每股盈餘									
9750 本期淨利	六(二十二)	\$ 0.50		\$ 0.62		\$ 0.01		\$ 0.63	
稀釋每股盈餘									
9850 本期淨利	六(二十二)	\$ 0.50		\$ 0.62		\$ 0.01		\$ 0.63	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁



經理人：黃育仁



會計主管：許呈禎



東友科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表
民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	歸屬於母公業主之權益							益 權 益 總 額	
	附註	普通 股	資本公積-採用權益 法認列之關聯企業及 合資之變動數	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	其他 權 益		
108年1月1日至9月30日									
108年1月1日餘額		\$ 1,125,365	\$ -	\$ 356,255	\$ -	\$ 284,968	(\$ 3,760)	(\$ 16,014)	\$ 1,746,814
本期淨利		-	-	-	-	70,445	-	-	70,445
本期其他綜合(損)益		-	-	-	-	-	(4,362)	86,627	82,265
本期綜合(損)益總額		-	-	-	-	70,445	(4,362)	86,627	152,710
107年度盈餘指撥及分配	六(十四)								
提列法定盈餘公積		-	-	16,048	-	(16,048)	-	-	-
提列特別盈餘公積		-	-	-	19,774	(19,774)	-	-	-
盈餘配發現金股利		-	-	-	-	(118,163)	-	-	(118,163)
採用權益法認列之關聯企業及合資之變動數	六(六)	-	55	-	-	-	-	-	55
108年9月30日餘額		\$ 1,125,365	\$ 55	\$ 372,303	\$ 19,774	\$ 201,428	(\$ 8,122)	\$ 70,613	\$ 1,781,416
109年1月1日至9月30日									
109年1月1日餘額		\$ 1,125,365	\$ 55	\$ 372,303	\$ 19,774	\$ 180,560	(\$ 9,669)	\$ 118,669	\$ 1,807,057
本期淨利		-	-	-	-	903	-	-	903
本期其他綜合(損)益		-	-	-	-	-	(1,338)	(114,701)	(116,039)
本期綜合(損)益總額		-	-	-	-	903	(1,338)	(114,701)	(115,136)
108年度盈餘指撥及分配	六(十四)								
提列法定盈餘公積		-	-	4,958	-	(4,958)	-	-	-
特別盈餘公積迴轉		-	-	-	(19,774)	19,774	-	-	-
盈餘配發現金股利		-	-	-	-	(49,516)	-	-	(49,516)
109年9月30日餘額		\$ 1,125,365	\$ 55	\$ 377,261	\$ -	\$ 146,763	(\$ 11,007)	\$ 3,968	\$ 1,642,405

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁

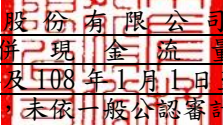


經理人：黃育仁



會計主管：許呈祺

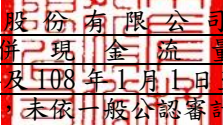



 東友科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國109年及108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
營業活動之現金流量		
本期稅前淨利	\$ 4,458	\$ 76,813
調整項目		
收益費損項目		
不動產、廠房、設備及使用權之折舊費用	六(十九) 29,249	32,162
無形資產及遞延項目之攤銷費用	六(十九) 4,629	4,374
透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債淨(利益)損失	六(十七) (26,098)	11,299
預期信用減損損失(利益)	十二(二) 77 (26)
採用權益法認列之關聯企業損益之份額	六(六) (1,096) (2,299)
處分不動產、廠房及設備損失	六(十七) -	5
估列(迴轉)產品保固負債	六(十二) 90 (2,339)
利息費用	六(十八) 1,517	433
利息收入	(1,414) (5,188)
股利收入	六(十六) (54,360) (54,312)
預付設備款轉列費用	-	8,171
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	139,353 (12,596)
應收票據淨額	-	6,378
應收帳款淨額	10,892	102,506
應收帳款－關係人淨額	(300)	-
其他應收款	(3,239)	1,452
存貨	21,340 (23,273)
預付款項	(3,373) (5,554)
其他非流動資產	(1,716)	-
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債-流動	(29,169)	28,125
應付帳款	(45,898) (70,577)
應付帳款－關係人	(2,768)	1,854
其他應付款	(39,280) (43,166)
負債準備-流動	(46) (157)
其他流動負債	(1,020) (1,560)
其他非流動負債	(1,342) (1,275)
營運產生之現金流入	486	51,250
收取之利息	1,414	5,188
支付之利息	(1,517) (433)
收取之所得稅	257	143
支付之所得稅	(3,405) (9,703)
營業活動之淨現金(流出)流入	(2,765)	46,445

(續次頁)


 東友科技股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國109年及108年1月1日至9月30日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
投資活動之現金流量		
預付款項增加	七(二) (\$ 10,000)	\$ -
取得透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	(238,313)	-
取得不動產、廠房及設備	六(二十三) (3,797)	(4,000)
取得無形資產	(1,009)	(5,975)
存出保證金減少	1,030	310
預付設備款增加	(192)	-
收取之股利	54,360	54,312
取得採用權益法之投資	六(六) -	(35,000)
預付投資款增加	六(三) -	(25,000)
投資活動之淨現金流出	(197,921)	(15,353)
籌資活動之現金流量		
支付之股利	六(二十四) (49,516)	(118,163)
舉借短期借款	六(二十四) 250,000	-
償還短期借款	六(二十四) (100,000)	-
租賃負債本金償還	六(二十四) (18,105)	(21,221)
籌資活動之淨現金流入(流出)	82,379	(139,384)
匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,146)	(4,038)
本期現金及約當現金減少數	(119,453)	(112,330)
期初現金及約當現金餘額	526,465	651,368
期末現金及約當現金餘額	\$ 407,012	\$ 539,038

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：黃育仁



經理人：黃育仁



會計主管：許呈禎




東友科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國109年及108年第三季

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)東友科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國86年9月8日依公司法設立，並於同年度開始營業。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為多功能事務機、傳真機及掃瞄器等產品之設計、製造及買賣。
- (二)本公司股票自民國89年6月起在中華民國證券櫃檯買賣中心買賣。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國109年11月4日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國109年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會發布之生效日</u>
國際會計準則第1號及國際會計準則第8號之修正「揭露倡議-重大性之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「業務之定義」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號及國際財務報導準則第7號之修正「利率指標變革」	民國109年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國109年6月1日(註)

註：金管會允許提前於民國109年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則 理事會發布之生效日</u>
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則 理事會發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約-履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團合併財務狀況與合併財務績效並無重大影響。

四、重要會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

- (1) 按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債。
- (2) 按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- (3) 按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五之說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1) 本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。
- (2) 集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3) 損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	
本公司	Atlas Tech Investment Co., Ltd. (Atlas)	專業投資公司	100	100	100	-
Atlas	All-In-One International Co., Ltd. (AIO)	專業投資公司	100	100	100	-

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持有股權百分比			說明
			109年 9月30日	108年 12月31日	108年 9月30日	
Atlas	Image Systems International Limited (ISI)	專業投資公司	100	100	100	-
Atlas	東欣光電科技(江西)有限公司(東欣江西)	研發、生產及銷售多功能事務機及相關產品	100	100	100	註1
AIO	東友科技(蘇州)有限公司(東友蘇州)	研發、技術測試服務、生產及銷售多功能事務機及相關產品	100	100	100	註2
ISI	東友數碼科技(東莞)有限公司(東友數碼)	研發、生產及銷售多功能事務機及相關產品	100	100	100	-

上述列入民國 109 年及 108 年第三季合併個體之重要子公司-東友數碼、ISI、Atlas 及其他非重要子公司，其民國 109 年及 108 年第三季之財務報表皆經本公司會計師核閱。

註 1：本公司於民國 103 年 8 月 6 日經董事會決議，將本公司 100%持有之子公司-Atlas Tech Investment Co., Ltd.所持有之 100%子公司-東欣光電科技(江西)有限公司結束營業並進行清算，截至民國 109 年 11 月 4 日，相關清算程序尚在進行中。

註 2：本公司於民國 105 年 3 月 15 日經董事會決議，將本公司 100%持有之子公司-All-In-One International Co., Ltd.所持有之 100%子公司-東友科技(蘇州)有限公司結束營業並進行清算，截至民國 109 年 11 月 4 日，相關清算程序尚在進行中。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目，屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

(1)表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日收盤匯率換算；

(2)表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及

(3)所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

(1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內實現者。

(4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

(1)預期將於正常營業週期中清償者。

(2)主要為交易目的而持有者。

(3)預期於資產負債表日後十二個月內到期清償者。

(4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少十二個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小；定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(八) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指原始認列時作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易之權益工具投資的公允價值變動列報於其他綜合損益。
2. 本集團對於符合交易慣例之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產係採用交割日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續按公允價值衡量，屬權益工具之公允價值變動認列於其他綜合損益，於除列時，先前認列於其他綜合損益之累積利益或損失後續不得重分類至損益，轉列至保留盈餘項下。當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1) 在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2) 該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團對於符合交易慣例之按攤銷後成本衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按其公允價值加計交易成本衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，並於除列時，將其利益或損失認列於損益。

4. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(十) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依移動平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用，惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十四) 採用權益法之投資-關聯企業

1. 關聯企業指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係直接或間接持有其 20%以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益(包括任何其他無擔保之應收款)，本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。

3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一財務年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第 8 號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

機器設備	3~10年
模具設備	3~5年
試驗設備	3~5年
運輸設備	6年
辦公設備	3~5年
租賃改良	3~5年
其他	3~5年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付為固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。
後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本為租賃負債之原始衡量金額。
後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。
4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 無形資產

主要係電腦軟體、權利金等，並以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限1~5年攤銷。

(十八) 非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十九) 借款

係指向銀行借入之短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付帳款及票據

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 透過損益按公允價值衡量之金融負債

1. 係指發生之主要目的為近期內再買回，及除依避險會計被指定為避險工具外之衍生工具而持有供交易之金融負債
2. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十二) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十三) 非避險會計之衍生工具及嵌入衍生工具

非避險會計之衍生工具於原始認列時按簽訂合約當日之公允價值衡量，帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。

(二十四) 負債準備

負債準備(包含保固產生之或有負債)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計劃

- A. 確定福利計劃下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率係使用資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 前期服務成本之相關費用立即認列為損益。
- D. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董監酬勞

員工酬勞及董監事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估計金額有差異時，則按會計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一日收盤價。

(二十六) 所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2. 本集團根據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。未分配盈餘依所得稅法加徵所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列該未分配盈餘所得稅費用。
- 3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。

4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及負債，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延資產及由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十七) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十八) 股利分配

分派予本公司股東之股利於本公司股東會決議分派股利時於財務報告認列，分派現金股利認列為負債，分派股票股利則認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股。

(二十九) 收入認列

1. 本集團製造並銷售多功能事務機、傳真機及掃瞄器等相關產品，銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶、客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權、且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點、陳舊過時及滅失之風險已移轉予客戶、且客戶依據銷售合約接受產品或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
2. 銷貨交易之收款條件通常為出貨日後 60 天到期，因移轉所承諾之產品予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
3. 本集團對銷售之產品提供保固，對產品瑕疵負有退款之義務，於銷貨時認列負債準備。

4. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(三十) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效，經辨識本集團之主要營運決策者為董事會。

五、重大會計判斷、估計及假設不確性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

本集團採用之會計政策經評估尚無重大之不確定性。

(二) 重要會計估計及假設

存貨之評價：

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於多功能事務機、掃描機等相關產品推陳出新，可能因實際銷售狀況不如預期產生存貨跌價或因過去所採購之原物料無法滿足新機種需求產生呆滯。本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生變動。

民國 109 年 9 月 30 日，本集團存貨之帳面價值金額為 \$126,953。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
庫存現金	\$ 477	\$ 520	\$ 485
支票存款及活期存款	406,535	406,005	416,048
約當現金-定期存款	-	119,940	122,505
	<u>\$ 407,012</u>	<u>\$ 526,465</u>	<u>\$ 539,038</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押擔保之情形。

(二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
-受益憑證	\$ -	\$ 108,815	\$ 108,815
-非避險會計之衍生性金融工具	638	2,287	1,583
	<u>638</u>	<u>111,102</u>	<u>110,398</u>
評價調整	-	2,792	2,628
	<u>\$ 638</u>	<u>\$ 113,894</u>	<u>\$ 113,026</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
-受益憑證	\$ 4,497	\$ 153
-非避險會計之衍生性金融工具	<u>3,467</u>	<u>(1,838)</u>
	<u>\$ 7,964</u>	<u>(\$ 1,685)</u>
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產		
-受益憑證	\$ 22,100	\$ 442
-非避險會計之衍生性金融工具	<u>3,998</u>	<u>(11,741)</u>
	<u>\$ 26,098</u>	<u>(\$ 11,299)</u>

2. 本集團承作未使用避險會計之衍生性金融資產之交易合約資訊說明如下：

109年9月30日			
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)		契約期間
流動項目：			
換匯交易	USD	2,000	109.08.21~109.10.26
換匯交易	USD	1,000	109.08.28~109.10.30
換匯交易	USD	2,000	109.09.23~109.11.23
換匯交易	USD	2,000	109.09.29~109.11.30
108年12月31日			
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)		契約期間
流動項目：			
換匯交易	USD	1,000	108.11.12~109.01.13
換匯交易	USD	2,000	108.11.22~109.01.22
換匯交易	USD	2,000	108.12.23~109.02.24
換匯交易	USD	2,000	108.12.30~109.02.25
換匯交易	USD	2,000	108.11.27~109.02.27
換匯交易	USD	1,000	108.12.02~109.03.02
換匯交易	USD	2,000	108.12.24~109.03.24
108年9月30日			
衍生金融資產	合約金額 (名目本金)		契約期間
流動項目：			
換匯交易	USD	2,000	108.09.30~108.11.27
換匯交易	USD	1,000	108.07.26~108.10.01
換匯交易	USD	2,000	108.08.16~108.10.21
換匯交易	USD	2,000	108.08.23~108.10.23
換匯交易	USD	2,000	108.08.28~108.10.28
換匯交易	USD	1,000	108.09.09~108.11.12
換匯交易	USD	2,000	108.09.23~108.11.22

3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。

4. 本集團簽訂之換匯交易為外幣間之匯率交換交易，係為規避匯率風險，惟未使用避險會計。

5. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。

(三) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
非流動項目：			
權益工具			
上市櫃公司股票	\$ 1,042,150	\$ 803,837	\$ 803,837
非上市櫃公司股票	<u>146,217</u>	<u>146,217</u>	<u>121,217</u>
	1,188,367	950,054	925,054
評價調整	<u>3,968</u>	<u>118,669</u>	<u>70,613</u>
	<u>\$ 1,192,335</u>	<u>\$ 1,068,723</u>	<u>\$ 995,667</u>

1. 本集團選擇將屬策略性之投資分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為(\$18,790)、(\$23,141)、(\$114,701)及\$86,627。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。
4. 本集團未有將透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產提供質押擔保之情形。
5. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
6. 本集團於民國 107 年 8 月 6 日經董事會決議通過對達和貳創業投資股份有限公司之投資案，預計以每股 10 元投資 5,000 仟股。第一階段投資金額\$25,000 已於民國 107 年 12 月完成變更登記；第二階段投資金額\$25,000 已於民國 108 年 9 月完成繳款程序，民國 108 年 9 月 30 日該預付投資款\$25,000 表列「其他非流動資產」項下，並於民國 108 年 12 月，完成變更登記。

(四) 應收票據及帳款(含關係人)

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
應收帳款	\$ 395,311	\$ 406,203	\$ 452,952
應收帳款-關係人	<u>300</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	395,611	406,203	452,952
減：備抵損失	<u>(202)</u>	<u>(125)</u>	<u>(141)</u>
	<u>\$ 395,409</u>	<u>\$ 406,078</u>	<u>\$ 452,811</u>

1. 本集團應收票據與帳款之帳齡分析及相關信用風險資訊，請詳附註十二(二)之說明。
2. 民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及帳款餘額為\$561,836。
3. 本集團對上述應收票據及帳款並未持有任何的擔保品。

(五) 存貨

	109年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 136,930	(\$ 25,757)	\$ 111,173
在製品	3,364	(290)	3,074
製成品	4,393	(3,054)	1,339
商品	17,229	(5,862)	11,367
	<u>\$ 161,916</u>	<u>(\$ 34,963)</u>	<u>\$ 126,953</u>

	108年12月31日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 118,388	(\$ 12,765)	\$ 105,623
在製品	5,916	(135)	5,781
製成品	31,238	(1,499)	29,739
商品	6,917	(1,797)	5,120
在途存貨	2,030	-	2,030
	<u>\$ 164,489</u>	<u>(\$ 16,196)</u>	<u>\$ 148,293</u>

	108年9月30日		
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 135,743	(\$ 10,849)	\$ 124,894
在製品	6,119	(241)	5,878
製成品	26,519	(1,501)	25,018
商品	7,207	(2,022)	5,185
	<u>\$ 175,588</u>	<u>(\$ 14,613)</u>	<u>\$ 160,975</u>

1. 上列存貨均未提供質押擔保。

2. 本集團認列為費損之存貨成本如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 344,254	\$ 385,614
存貨跌價損失	9,085	764
存貨盤(盈)虧	-	1
	<u>\$ 353,339</u>	<u>\$ 386,379</u>
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
已出售存貨成本	\$ 731,878	\$ 1,042,002
存貨跌價損失	18,777	1,424
存貨盤虧(盈)	2	(5)
	<u>\$ 750,657</u>	<u>\$ 1,043,421</u>

(六) 採用權益法之投資

	109年9月30日		108年12月31日		108年9月30日	
	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例	帳面金額	持股比例
關聯企業：						
首美能源股份有限公司	<u>\$ 69,961</u>	35.00%	<u>\$ 68,867</u>	35.00%	<u>\$ 70,737</u>	35.00%

	109年7月1日至9月30日		108年7月1日至9月30日	
	採用權益法 之關聯企業 (損)益之份額	其他綜合 (損)益(稅前)	採用權益法 之關聯企業 (損)益之份額	其他綜合 (損)益(稅前)
關聯企業：				
首美能源股份有限公司	<u>\$ 3,148</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,213</u>	<u>\$ -</u>

	109年1月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日	
	採用權益法 之關聯企業 (損)益之份額	其他綜合 (損)益(稅前)	採用權益法 之關聯企業 (損)益之份額	其他綜合 (損)益(稅前)
關聯企業：				
首美能源股份有限公司	<u>\$ 1,096</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,299</u>	<u>\$ -</u>

1. 本集團於民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日依被投資公司經其他會計師查核簽證/核閱之財務報告評價及認列之採用權益法之投資分別為\$69,961、\$68,867及\$70,737，民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之綜合(損)益分別為\$3,148、\$1,213、\$1,096及\$2,299。
2. 本集團於民國 108 年第一季以每股新台幣 10 元新增對該公司之股權投資\$35,000，總投資金額上升為\$70,000，持股比例增加為 35.00%。
3. 本集團採用權益法之投資-首美能源股份有限公司，於民國 108 年第二季未依持股比例認購其被投資公司之現金增資，致其持股比例產生變動，並調整「資本公積」及「採用權益法之投資」，本集團依首美能源股份有限公司股權淨值變動調整「資本公積」及「採用權益法之投資」計\$55。
4. 本集團採用權益法之投資之關聯企業，經評估個別不重大，民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日，本集團個別不重大關聯企業之帳面金額分別為\$69,961、\$68,867及\$70,737。其經營結果之份額彙總如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
繼續營業單位本期淨(損)益	\$ 3,148	\$ 1,213
其他綜合(損)益(稅後淨額)	-	-
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 3,148</u>	<u>\$ 1,213</u>
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
繼續營業單位本期淨(損)益	\$ 1,096	\$ 2,299
其他綜合(損)益(稅後淨額)	-	-
本期綜合(損)益總額	<u>\$ 1,096</u>	<u>\$ 2,299</u>

5. 本集團之關聯企業皆無公開市場報價，故無公允價值資訊。

(七) 不動產、廠房及設備

		109年							
		<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他</u>	
		<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>合計</u>
<u>1月1日</u>									
成本		\$ 9,328	\$ 5,141	\$ 24,839	\$ 900	\$ 35,946	\$ 37,060	\$ 16,967	\$ 130,181
累計折舊及減損		(3,578)	(3,693)	(24,019)	(900)	(34,268)	(30,827)	(8,796)	(106,081)
		<u>\$ 5,750</u>	<u>\$ 1,448</u>	<u>\$ 820</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,678</u>	<u>\$ 6,233</u>	<u>\$ 8,171</u>	<u>\$ 24,100</u>
1月1日		\$ 5,750	\$ 1,448	\$ 820	\$ -	\$ 1,678	\$ 6,233	\$ 8,171	\$ 24,100
增添		2,697	-	-	-	84	1,181	-	3,962
折舊費用		(1,594)	(328)	(264)	-	(851)	(3,990)	(2,556)	(9,583)
本期重分類(註)		7,024	-	-	-	-	543	-	7,567
淨兌換差額		(29)	(13)	(5)	-	(12)	(27)	(1)	(87)
9月30日		<u>\$ 13,848</u>	<u>\$ 1,107</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 899</u>	<u>\$ 3,940</u>	<u>\$ 5,614</u>	<u>\$ 25,959</u>
<u>9月30日</u>									
成本		\$ 18,942	\$ 5,123	\$ 24,829	\$ 900	\$ 35,994	\$ 38,567	\$ 16,962	\$ 141,317
累計折舊及減損		(5,094)	(4,016)	(24,278)	(900)	(35,095)	(34,627)	(11,348)	(115,358)
		<u>\$ 13,848</u>	<u>\$ 1,107</u>	<u>\$ 551</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 899</u>	<u>\$ 3,940</u>	<u>\$ 5,614</u>	<u>\$ 25,959</u>
		108年							
		<u>機器設備</u>	<u>模具設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>租賃改良</u>	<u>其他</u>	
		<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>供自用</u>	<u>合計</u>
<u>1月1日</u>									
成本		\$ 7,919	\$ 5,820	\$ 24,705	\$ 900	\$ 38,523	\$ 36,305	\$ 16,586	\$ 130,758
累計折舊及減損		(2,945)	(3,287)	(23,699)	(900)	(35,923)	(26,271)	(6,080)	(99,105)
		<u>\$ 4,974</u>	<u>\$ 2,533</u>	<u>\$ 1,006</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,600</u>	<u>\$ 10,034</u>	<u>\$ 10,506</u>	<u>\$ 31,653</u>
1月1日		\$ 4,974	\$ 2,533	\$ 1,006	\$ -	\$ 2,600	\$ 10,034	\$ 10,506	\$ 31,653
增添		494	375	183	-	495	1,740	713	4,000
處分		(5)	-	-	-	-	-	-	(5)
折舊費用		(1,022)	(561)	(262)	-	(1,285)	(4,101)	(2,603)	(9,834)
淨兌換差額		(116)	(64)	(13)	-	(28)	(79)	(11)	(311)
9月30日		<u>\$ 4,325</u>	<u>\$ 2,283</u>	<u>\$ 914</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,782</u>	<u>\$ 7,594</u>	<u>\$ 8,605</u>	<u>\$ 25,503</u>
<u>9月30日</u>									
成本		\$ 7,591	\$ 6,102	\$ 24,852	\$ 900	\$ 35,689	\$ 37,294	\$ 16,520	\$ 128,948
累計折舊及減損		(3,266)	(3,819)	(23,938)	(900)	(33,907)	(29,700)	(7,915)	(103,445)
		<u>\$ 4,325</u>	<u>\$ 2,283</u>	<u>\$ 914</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,782</u>	<u>\$ 7,594</u>	<u>\$ 8,605</u>	<u>\$ 25,503</u>

註：本期重分類係從預付設備款轉入。

上述所列不動產、廠房及設備均無提供質押擔保及利息資本化之情形。

(八) 租賃交易-承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括廠房、辦公室及公務車，租賃合約之期間介於1到8年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得轉租、出借、頂讓，或以其他變相方法由他人使用外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團使用權資產之變動情形如下：

	109年		
	房屋及建築	運輸設備	合計
1月1日	\$ 30,264	\$ 4,232	\$ 34,496
增添	15,927	874	16,801
處分	-	(116)	(116)
折舊費用	(17,757)	(1,909)	(19,666)
淨兌換差額	(249)	-	(249)
9月30日	<u>\$ 28,185</u>	<u>\$ 3,081</u>	<u>\$ 31,266</u>

	108年		
	房屋及建築	運輸設備	合計
1月1日	\$ 59,434	\$ 3,416	\$ 62,850
增添	9	2,786	2,795
處分	-	(2,140)	(2,140)
折舊費用	(21,151)	(1,177)	(22,328)
淨兌換差額	(777)	-	(777)
9月30日	<u>\$ 37,515</u>	<u>\$ 2,885</u>	<u>\$ 40,400</u>

3. 與租賃合約有關之損(益)項目資訊如下：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
<u>影響當期損(益)之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 93	\$ 122
屬短期租賃合約之費用	1,203	1,472
租賃修改損(益)	7	-
	<u>\$ 1,303</u>	<u>\$ 1,594</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
<u>影響當期損(益)之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 322	\$ 432
屬短期租賃合約之費用	4,077	4,742
租賃修改損(益)	<u>7</u>	<u>(2)</u>
	<u>\$ 4,406</u>	<u>\$ 5,172</u>

4. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日除上述附註六(八)3. 所述之租賃負債利息及短期租賃合約費用之現金流出外，另因租賃負債本金償還產生之現金流出金額分別為\$18,105 及\$21,221。

5. 租賃延長之選擇權及租賃終止之選擇權

本集團於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權，或不行使終止選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(九) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>109年9月30日</u>	<u>利率區間</u>	<u>擔保品</u>
銀行借款			
信用借款	<u>\$ 150,000</u>	1.00%~1.05%	無

民國 108 年 12 月 31 日：無。

民國 108 年 9 月 30 日：無。

本集團認列於損益之利息費用，請詳附註六(十八)之說明。

(十) 其他應付款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
應付薪資及獎金	\$ 85,691	\$ 116,019	\$ 119,817
應付員工酬勞及董監酬勞	4,591	6,397	9,006
應付研發費	4,125	6,091	6,418
應付勞務費	7,093	8,519	8,905
應付設備款	165	-	-
其他	<u>31,569</u>	<u>33,826</u>	<u>30,825</u>
	<u>\$ 133,234</u>	<u>\$ 170,852</u>	<u>\$ 174,971</u>

(十一) 退休金

1. 確定福利退休辦法

- (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。
- (2) 民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$158、\$221、\$472 及 \$661。
- (3) 本集團於民國 110 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$2,946。

2. 確定提撥退休辦法

- (1) 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
- (2) 本公司之合併子公司 Atlas、AIO 及 ISI 未訂定員工退休辦法，且當地法令亦無強制要求之規定。東友蘇州、東友數碼及東欣江西按當地政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
- (3) 民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,337、\$2,447、\$4,178 及 \$7,379。

(十二) 負債準備

	109年	108年
1月1日餘額	\$ 23,107	\$ 25,683
當期新增(迴轉)之負債準備	90	(2,339)
當期使用之負債準備	(46)	(157)
9月30日餘額	<u>\$ 23,151</u>	<u>\$ 23,187</u>

負債準備分析如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
流動-產品保固	<u>\$ 23,151</u>	<u>\$ 23,107</u>	<u>\$ 23,187</u>

本集團之產品保固負債準備係與多功能事務機等產品之銷售相關，產品保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計，本集團預計該負債將於以後年度陸續使用。

(十三) 股本

1. 民國 109 年 9 月 30 日，本公司之額定資本為 \$2,500,000，分為 250,000 仟股，實收資本為 \$1,125,365，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司之普通股期初與期末流通在外股數均為 112,536,565 股。

(十四) 未分配盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：(1)依法完納一切稅捐。(2)彌補以往年度虧損。(3)提列 10% 為法定盈餘公積。(4)依主管機關之規定或股東會決議提列特別盈餘公積。(5)併同期初未分配盈餘及特別盈餘公積迴轉數為股東累積可分配盈餘，由董事會擬定盈餘分配案提請股東會決議分配股東紅利。
2. 本公司股利政策如下：因本公司之經營環境屬穩定成長之行業，惟轉投資各項投資事業仍處於成長期階段，鑑於未來仍有擴廠及轉投資計劃，故盈餘之分派，擬採剩餘股利政策。各年度發放股東紅利中現金股利之比例，最少不得低於百分之五。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘

額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

5. 本公司盈餘分派情形

本公司分別於民國 109 年 6 月 24 日及 108 年 6 月 12 日，經股東會決議通過民國 108 年及 107 年度之盈餘分派情形如下：

	108年度		107年度	
	金額	每股股利 (元)	金額	每股股利 (元)
提列法定盈餘公積	\$ 4,958		\$ 16,048	
(迴轉)提列特別盈餘公積	(19,774)		19,774	
現金股利	49,516	0.44	118,163	1.05
	<u>\$ 34,700</u>		<u>\$ 153,985</u>	

(十五) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入可細分為下列主要產品類型：

	多機能事務機銷售收入		其他產品銷貨收入		合計
	中華人民		中華人民		
	共和國及香港	台灣及其他	共和國及香港	日本及其他	
109年7月1日至9月30日					
客戶合約收入	\$ 396,579	\$ 6,421	\$ 958	\$ 17,377	\$ 421,335

	多機能事務機銷售收入		其他產品銷貨收入		合計
	中華人民		中華人民		
	共和國及香港	台灣及其他	共和國及香港	日本及其他	
108年7月1日至9月30日					
客戶合約收入	\$ 401,221	\$ 13,256	\$ 739	\$ 72,734	\$ 487,950

	多機能事務機銷售收入		其他產品銷貨收入		合計
	中華人民		中華人民		
	共和國及香港	台灣及其他	共和國及香港	日本及其他	
109年1月1日至9月30日					
客戶合約收入	\$ 819,184	\$ 26,475	\$ 3,542	\$ 60,136	\$ 909,337

	多機能事務機銷售收入		其他產品銷貨收入		合計
	中華人民		中華人民		
	共和國及香港	台灣及其他	共和國及香港	日本及其他	
108年1月1日至9月30日					
客戶合約收入	\$ 1,135,745	\$ 66,109	\$ 3,566	\$ 113,976	\$ 1,319,396

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>	<u>108年1月1日</u>
合約負債-				
其他銷貨收入	\$ 41,175	\$ 70,344	\$ 72,684	\$ 44,559

(2) 合約負債期初餘額於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收入之金額分別為 \$7,717、\$106、\$56,131 及 \$28,885。

(十六) 其他收入

	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>
股利收入	\$ 54,360	\$ 54,312
其他	3,495	4,881
	<u>\$ 57,855</u>	<u>\$ 59,193</u>

	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
股利收入	\$ 54,360	\$ 54,312
其他	4,643	6,004
	<u>\$ 59,003</u>	<u>\$ 60,316</u>

(十七) 其他利益及損失

	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債 淨(損)益	\$ 7,964	(\$ 1,685)
淨外幣兌換(損)益	(4,790)	106
處分不動產、廠房及設備(損)益	-	(5)
其他	(51)	(59)
	<u>\$ 3,123</u>	<u>(\$ 1,643)</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡量之金融資產/負債 淨(損)益	\$ 26,098	(\$ 11,299)
淨外幣兌換(損)益	(7,864)	5,009
處分不動產、廠房及設備(損)益	-	(5)
其他	(145)	(709)
	<u>\$ 18,089</u>	<u>(\$ 7,004)</u>

(十八) 財務成本

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
銀行借款之利息費用	\$ 378	\$ 1
租賃負債之利息費用	93	122
	<u>\$ 471</u>	<u>\$ 123</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
銀行借款之利息費用	\$ 1,195	\$ 1
租賃負債之利息費用	322	432
	<u>\$ 1,517</u>	<u>\$ 433</u>

(十九) 費用性質之額外資訊

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 63,351	\$ 81,597
不動產、廠房、設備及使用權資產之折舊費用	\$ 9,284	\$ 10,647
無形資產及遞延項目之攤銷費用	\$ 1,679	\$ 1,522

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
員工福利費用	\$ 190,641	\$ 229,525
不動產、廠房、設備及使用權資產之折舊費用	\$ 29,249	\$ 32,162
無形資產及遞延項目之攤銷費用	\$ 4,629	\$ 4,374

(二十) 員工福利費用

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 52,540	\$ 68,459
勞健保費用	4,027	2,879
退休金費用	1,495	2,668
董事酬金	1,830	3,562
其他	3,459	4,029
	<u>\$ 63,351</u>	<u>\$ 81,597</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
薪資費用	\$ 162,252	\$ 194,417
勞健保費用	9,533	9,101
退休金費用	4,650	8,040
董事酬金	4,725	6,550
其他	9,481	11,417
	<u>\$ 190,641</u>	<u>\$ 229,525</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞區間比率 5%至 15%，董事酬勞不高於 5%。
2. 本公司民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$266、\$5,560、\$266及\$5,892；董監酬勞分別為\$141、\$2,938、\$141及\$3,114，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞及董監酬勞係依截至當期止之獲利情況分別以 7%及 3.7%估列。

民國 109 年 6 月 24 日經股東會決議之民國 108 年度員工酬勞及董監酬勞分別為\$4,185及\$2,212，與民國 108 年度財務報告認列之金額一致，民國 108 年度員工酬勞以現金方式發放，惟尚未實際配發。

3. 本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十一) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用

(1) 所得稅(利益)費用組成部分：

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	\$ 257	(\$ 2,262)
本期所得稅負債	-	627
以前年度應收退稅款	(257)	(143)
扣繳及暫繳稅款	-	2,350
境外所得稅費用	492	1,317
當期所得產生之所得稅	492	1,889
以前年度所得稅(高)低估數	-	54
當期所得稅總額	492	1,943
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(242)	296
其他：		
淨兌換差額	-	17
所得稅費用	\$ 250	\$ 2,256
	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
當期所得稅：		
本期所得稅資產	(\$ 2,887)	(\$ 2,747)
本期所得稅負債	621	627
以前年度應收退稅款	2,887	-
扣繳及暫繳稅款	122	2,747
境外所得稅費用	2,216	4,511
未分配盈餘加徵	(743)	-
當期所得產生之所得稅	2,216	5,138
以前年度所得稅低(高)估數	1,067	(2,676)
當期所得稅總額	3,283	2,462
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(471)	3,882
其他：		
未分配盈餘加徵	743	-
淨兌換差額	-	24
所得稅費用	\$ 3,555	\$ 6,368

(2)民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團無直接借記或貸記其他綜合損益與權益之所得稅金額。

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。

(二十二) 每股盈餘

	<u>109年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 55,994	112,537	0.50
	<u>108年7月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 69,312	112,537	0.62
	<u>109年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 903	112,537	0.01
	<u>108年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均 流通在外 股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本(稀釋)每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 70,445	112,537	0.63

(二十三) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 3,962	\$ 4,000
減：期末應付設備款	(165)	-
本期支付現金	<u>\$ 3,797</u>	<u>\$ 4,000</u>

(二十四) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	應付股利 (表列其他應付款)	租賃負債	來自籌資活 動之負債總額
109年1月1日	\$ -	\$ -	\$ 34,679	\$ 34,679
股利宣告數	-	49,516	-	49,516
股利發放數	-	(49,516)	-	(49,516)
舉借短期借款	250,000	-	-	250,000
償還短期借款	(100,000)	-	-	(100,000)
租賃負債增添	-	-	16,801	16,801
租約提前結束	-	-	(109)	(109)
租賃負債本金償還數	-	-	(18,105)	(18,105)
租賃負債轉列其他應付款	-	-	(1,497)	(1,497)
匯差	-	-	(251)	(251)
109年9月30日	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,518</u>	<u>\$ 181,518</u>

	短期借款	應付股利 (表列其他應付款)	租賃負債	來自籌資活 動之負債總額
108年1月1日	\$ -	\$ -	\$ 62,850	\$ 62,850
股利宣告數	-	118,163	-	118,163
股利發放數	-	(118,163)	-	(118,163)
租賃負債增添	-	-	2,795	2,795
租約提前結束	-	-	(2,142)	(2,142)
租賃負債本金償還數	-	-	(21,221)	(21,221)
其他非現金變動	-	-	(1,715)	(1,715)
108年9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 40,567</u>	<u>\$ 40,567</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

<u>關係人名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
首美能源股份有限公司	關聯企業
菱光科技股份有限公司	該公司董事長與本公司董事長為同一人
光友股份有限公司	該公司董事長與本公司董事長為同一人
聯昌電子企業股份有限公司	該公司董事長與本公司董事長為同一人
東元電機股份有限公司	該公司董事與本公司董事長為同一人
光菱電子股份有限公司	該公司董事與本公司董事長為同一人
南昌菱光科技有限公司	該公司董事與本公司董事長為同一人
東慧國際諮詢顧問股份有限公司	該公司董事長與本公司董事長為一親等
東安資產開發管理股份有限公司	該公司董事長與本公司董事長為一親等
安心食品服務股份有限公司	該公司董事與本公司董事長為一親等
全體董事、總經理及主要管理階層等	本集團主要管理階層及治理單位

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨交易

本集團與關係人間之銷貨收入及應收帳款金額均未達\$3,000，不擬揭露明細。

2. 進貨交易

(1)進貨成本

本集團向關係人進貨(含相關折讓)之明細如下：

	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>
對本集團具重大影響力之個體	\$ -	(\$ 20)
其他關係人	-	3,618
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,598</u>
	<u>109年1月1日 至9月30日</u>	<u>108年1月1日 至9月30日</u>
對本集團具重大影響力之個體	\$ -	\$ 1,891
其他關係人	5,635	4,396
	<u>\$ 5,635</u>	<u>\$ 6,287</u>

本集團向關係人進貨之價格及付款條件與一般供應商無重大差異，對一般供應商付款期間為進貨後 30 天至月結 105 天，對關係人之付款期間為月結 45 天至月結 105 天。

(2) 應付帳款

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
對本集團具重大影響力 之個體	\$ -	\$ 100	\$ -
其他關係人	-	2,668	2,340
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,768</u>	<u>\$ 2,340</u>

3. 投資交易/預付款項

本集團與首美能源股份有限公司於民國 109 年 6 月 2 日簽訂投資暨合作意向書，研議本集團參與該公司投資案之事宜。本集團已於民國 109 年第二季預付\$10,000 予首美能源股份有限公司，倘其於評估後不擬進行投資，該意向書將於簽署後 180 天失其效力，因上述交易產生之預付款項如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
首美能源股份有限公司	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

4. 租賃交易－承租人

(1) 取得使用權資產

本集團因適用國際財務報導準則第 16 號，於民國 108 年 1 月 1 日調增對關係人之使用權資產\$13,038，於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別向關係人取得使用權資產\$0、\$0、\$11,365 及\$0。

(2) 租賃負債/財務成本

A. 本集團向關係人承租廠房及辦公室而產生之租賃負債明細如下：

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
對本集團具重大影響力 之個體	\$ 468	\$ -	\$ -
其他關係人	2,956	1,281	4,232
	<u>\$ 3,424</u>	<u>\$ 1,281</u>	<u>\$ 4,232</u>

B. 本集團向關係人承租廠房及辦公室而產生之利息費用明細如下：

	<u>109年7月1日 至9月30日</u>	<u>108年7月1日 至9月30日</u>
對本集團具重大影響力之個體	\$ 1	\$ -
其他關係人	11	14
	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 14</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
對本集團具重大影響力之個體	\$ 5	\$ -
其他關係人	58	68
	<u>\$ 63</u>	<u>\$ 68</u>

5. 代墊交易/其他應付款

本集團因其他雜項交易及關係人代墊款項產生之其他應付款如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
其他關係人	\$ 1,912	\$ 1,700	\$ 1,127

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	109年7月1日 至9月30日	108年7月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,439	\$ 13,035
退職後福利	134	122
	<u>\$ 6,573</u>	<u>\$ 13,157</u>

	109年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 27,274	\$ 35,631
退職後福利	434	373
	<u>\$ 27,708</u>	<u>\$ 36,004</u>

八、質押之資產

無。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

無。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本公司於民國 109 年 10 月 5 日經董事會決議，計劃參與天達投資股份有限公司(名稱暫定)之設立，該公司擬採閉鎖性公司型態設立，總股本預定為 \$1,800,000，全數為普通股，每股新台幣 10 元，本公司計劃投資股數不逾 18,000 仟股，佔總股數 10%。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資產比率以監控其資本，該比率係以總負債除以總資產。

本集團於民國 109 年之策略維持與民國 108 年相同。民國 109 年 9 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 9 月 30 日，本集團之負債資產比率分別為 30%、27%及 29%。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之 金融資產-流動			
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 638	\$ 113,894	\$ 113,026
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產-非流動			
選擇指定之權益工具投資	1,192,335	1,068,723	995,667
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	407,012	526,465	539,038
應收帳款淨額	395,109	406,078	452,811
應收帳款-關係人淨額	300	-	-
其他應收款	7,429	4,190	3,803
其他非流動資產-存出保 證金	2,779	3,809	3,679
	<u>\$ 2,005,602</u>	<u>\$ 2,123,159</u>	<u>\$ 2,108,024</u>

	<u>109年9月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 150,000	\$ -	\$ -
應付帳款	288,097	333,995	379,244
應付帳款-關係人	-	2,768	2,340
其他應付款	133,234	170,852	174,971
	<u>\$ 571,331</u>	<u>\$ 507,615</u>	<u>\$ 556,555</u>
租賃負債-流動	<u>\$ 15,788</u>	<u>\$ 13,461</u>	<u>\$ 17,470</u>
租賃負債-非流動	<u>\$ 15,730</u>	<u>\$ 21,218</u>	<u>\$ 23,097</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險及價格風險)、信用風險及流動性風險。為減少不確定性導致對本集團財務績效之不利影響，本集團承作換匯交易以規避匯率風險。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部按照管理階層核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。管理階層對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。
- (3) 承作衍生工具以規避財務風險之資訊，請詳附註六(二)之說明。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元及人民幣支出的預期交易，採用換匯交易以減少匯率波動對於預期購買存貨成本之影響。
- (C) 本集團以換匯交易規避匯率風險，惟未適用避險會計，表列透過損益按公允價值衡量之金融資產或負債，請詳附註六(二)之說明。

(D)本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣及港幣),故受匯率波動之影響,具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下:

109年9月30日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	20,096	29.1000	\$ 584,794
美金:人民幣	11,029	6.8101	320,944
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	13,191	29.1000	383,858
美金:人民幣	9,928	6.8101	288,905
108年12月31日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	24,154	29.9800	\$ 724,137
美金:人民幣	10,464	6.9762	313,711
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	13,574	29.9800	406,949
美金:人民幣	6,303	6.9762	188,964
108年9月30日			
	<u>外幣(仟元)</u>	<u>匯率</u>	<u>帳面金額 (新台幣)</u>
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	26,379	31.0400	\$ 818,804
美金:人民幣	11,834	7.0729	367,327
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金:新台幣	14,961	31.0400	464,389
美金:人民幣	7,363	7.0729	228,548

(E)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 109 年及 108 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$4,790)、\$106、(\$7,864)及\$5,009。

(F)本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

		109年1月1日至9月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	5,848	\$ -
美金：人民幣	1%		3,209	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(3,839)	-
美金：人民幣	1%	(2,889)	-

		108年1月1日至9月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$	8,188	\$ -
美金：人民幣	1%		3,673	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(4,644)	-
美金：人民幣	1%	(2,285)	-

B. 價格風險

(A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有表列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。

(B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具及受益憑證，此等權益工具及受益憑證之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具及受益憑證價格上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國109年及108年1月1日至9月30日之稅前淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具及受益憑證之損失或利益將分別增加\$6及\$1,130；其他綜合損益因分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產之利益或損失分別增加或減少\$11,923及\$9,957。

C. 現金流量及公允價值利率風險

(A)本集團模擬多項方案並分析利率風險，包含考量再融資、現有部位之續約、其他可採用之融資和避險等，以計算特定利率之變動對損益之影響，此等模擬方案僅運用於計息之重大負債部位，並於特定期間進行，以確認可能之最大損失係在管理階層所訂之限額內。

(B)當借款利率上升或下跌1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國109年及108年1月1日至9月30日之稅前淨利將分別減少或增加\$1,125及\$0。

(2) 信用風險

A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。

B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係管理階層依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。

C. 本集團採用IFRS 9提供之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據，係當合約款項按約定之支付條款逾期超過30天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

D. 本集團採用IFRS 9提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過90天，視為已發生違約。

- E. 本集團按客戶評等、貿易信用及客戶類型之特性將對客戶之應收帳款分組，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 由於本集團將客戶按不同信用風險特性區分群組後，評估均屬優良客戶，尚無重大違約記錄，惟依據 IFRS 9 規定，於衡量預期信用損失時，即使發生信用損失之可能性非常低仍應考量發生違約之可能。

本集團依每一合併個體為單位，按近年來整體違約情況所顯示之違約率作為調整前瞻性基礎之指標。本集團經評估金融業對於其龐大不易單獨辨認風險之散戶，設定最低違約率不可低於 0.03%，惟本集團對於客戶之信用風險，依政策均有業務隨時追蹤，因此本集團決定參考金融業所訂定之參考利率作為前瞻性調整之依據，並參考景氣燈號指標，按風險特性調整預期損失率，本集團依前述方法建立之損失率法如下：

	逾期					合計
	未逾期	1天-30天	31天-60天	61天-90天	91天以上	
<u>109年9月30日</u>						
預期損失率	0.050%	0.053%	0.056%	0.065%	100%	
帳面價值總額	\$ 395,133	\$ 458	\$ -	\$ 20	\$ -	\$ 395,611
備抵損失	\$ 202	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 202
	逾期					合計
	未逾期	1天-30天	31天-60天	61天-90天	91天以上	
<u>108年12月31日</u>						
預期損失率	0.050%	0.053%	0.056%	0.065%	100%	
帳面價值總額	\$ 396,595	\$ 9,497	\$ 111	\$ -	\$ -	\$ 406,203
備抵損失	\$ 123	\$ 2	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 125
	逾期					合計
	未逾期	1天-30天	31天-60天	61天-90天	91天以上	
<u>108年9月30日</u>						
預期損失率	0.030%	0.033%	0.036%	0.045%	100%	
帳面價值總額	\$ 442,108	\$ 8,872	\$ 1,923	\$ -	\$ 49	\$ 452,952
備抵損失	\$ 91	\$ 1	\$ -	\$ -	\$ 49	\$ 141

以上係以逾期天數為基準進行帳齡分析。

H. 本集團採簡化作法之備抵損失變動表如下：

	109年		
	應收帳款	應收票據	合計
1月1日	\$ 125	\$ -	\$ 125
預期信用減損損失(利益)	77	-	77
9月30日	\$ 202	\$ -	\$ 202
	108年		
	應收帳款	應收票據	合計
1月1日	\$ 165	\$ 2	\$ 167
預期信用減損損失(利益)	(24)	(2)	(26)
9月30日	\$ 141	\$ -	\$ 141

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，此等預測考量集團之債務融資計畫、債務條款遵循、符合內部資產負債表之財務比率目標。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，將轉撥回集團財務部。集團財務部則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	109年9月30日	108年12月31日	108年9月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 350,000	\$ 500,000	\$ 500,000

- D. 本集團之金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，除下表所列者外，皆為一年內到期，其未折現合約現金流量金額與合併資產負債表所列金額相當，其餘非衍生性金融負債之未折現合約現金流量如下：

	3個月			
	3個月以下	至1年內	1年以上	合計
109年9月30日				
非衍生金融負債：				
租賃負債-流動/非流動	\$ 6,242	\$ 10,452	\$ 15,838	\$ 32,532
	3個月			
	3個月以下	至1年內	1年以上	合計
108年12月31日				
非衍生金融負債：				
租賃負債-流動/非流動	\$ 4,374	\$ 9,377	\$ 21,449	\$ 35,200

108年9月30日	3個月以下	3個月 至1年內	1年以上	合計
非衍生金融負債：				
租賃負債-流動/非流動	\$ 8,452	\$ 13,453	\$ 23,390	\$ 45,295

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃股票及受益憑證的公允價值屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本集團承作之衍生工具及具價格參考依據之非上市櫃股票的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之非上市櫃股票的公允價值屬之。

2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他非流動資產（存出保證金）、應付帳款、應付帳款-關係人及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 本集團以公允價值衡量之金融及非金融工具，依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

109年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
-非避險會計之衍生性金融工具				
	\$ -	\$ 638	\$ -	\$ 638
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
-權益證券				
	1,082,430	101,905	8,000	1,192,335
	<u>\$ 1,082,430</u>	<u>\$ 102,543</u>	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 1,192,973</u>

108年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
-受益憑證	\$ 111,607	\$ -	\$ -	\$ 111,607
-非避險會計之衍 生性金融工具	-	2,287	-	2,287
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
-權益證券	956,168	104,555	8,000	1,068,723
	<u>\$ 1,067,775</u>	<u>\$ 106,842</u>	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 1,182,617</u>
108年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重覆性公允價值				
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
-受益憑證	\$ 111,443	\$ -	\$ -	\$ 111,443
-非避險會計之衍 生性金融工具	-	1,583	-	1,583
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金 融資產				
-權益證券	903,060	84,607	8,000	995,667
	<u>\$ 1,014,503</u>	<u>\$ 86,190</u>	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 1,108,693</u>

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

(A) 上市櫃公司股票採資產負債表日收盤價。

(B) 受益憑證採資產負債表日之淨值。

B. 除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。

C. 當評估非標準化且複雜性較低之金融工具時，例如無活絡市場之權益及債務工具、利率交換合約、換匯合約及選擇權，本集團採用廣為市場參與者使用之評價技術。此類金融工具之評價模型所使用之參數通常為市場可觀察資訊。

D. 本集團將信用風險評價調整納入金融工具及非金融工具公允價值計算考量，以分別反映交易對手信用風險及本集團信用品質。

4. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下表列示第三等級之變動：

	109年	108年
	非衍生權益工具	非衍生權益工具
1月1日	\$ 8,000	\$ 8,000
認列於其他綜合損益之利益或損失	-	-
9月30日	<u>\$ 8,000</u>	<u>\$ 8,000</u>

6. 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

民國 109 年 9 月 30 日

	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 8,000	可類比上市上 櫃公司法	缺乏市場流通性 折價	25%	缺乏市場流通 性折價愈高， 公允價值愈低
非上市上櫃公司 股票	-	淨資產價值法	不適用	-	不適用

民國 108 年 12 月 31 日

	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 8,000	淨資產價值法	不適用	-	不適用

民國 108 年 9 月 30 日

	公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上櫃公司 股票	\$ 8,000	淨資產價值法	不適用	-	不適用

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若淨資產增加或減少 0.1%，對民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合(損)益無重大影響。

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表三。
9. 從事衍生工具交易：請詳附註六(二)及十二(三)之說明。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表四。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表五。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表六。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表七。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表八。

十四、營運部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團管理階層係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營業部門損益係以稅前淨利衡量，並作為評估績效之基礎。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

本集團僅有單一應報導部門，無須揭露部門別損益、資產與負債之資訊。另本集團應報導部門之會計政策及會計估計皆與附註四及五所述之重要會計政策彙總及重要會計估計及假設相同。

(四) 部門損益之調節資訊

1. 提供主要營運決策者之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且本集團應報導部門淨利為稅前淨利，無需調節。

2. 提供主要營運決策者之總資產金額，與合併資產負債表之資產採用一致之衡量方式，且本集團應報導部門資產等於總資產，無需調節。

東友科技股份有限公司及子公司
 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）
 民國109年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元
 （除特別註明者外）

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
東友科技股份有限公司	國內上市櫃公司普通股 -菱光科技股份有限公司	關係企業	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	21,928,260	\$ 369,491	17.26	\$ 369,491	-
東友科技股份有限公司	國內上市櫃公司普通股 -光菱電子股份有限公司	關係企業	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	9,994,000	215,371	19.29	215,371	-
東友科技股份有限公司	國內上市櫃公司普通股 -東元電機股份有限公司	關係企業	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	14,700,000	438,795	0.75	438,795	-
東友科技股份有限公司	國內非上市櫃公司普通股 -國際聯合科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	159,335	-	0.97	-	-
東友科技股份有限公司	國內非上市櫃公司普通股 -光倫電子股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	622,408	8,000	1.86	8,000	-
東友科技股份有限公司	國外非上市櫃公司普通股 -Convergence Tech Venture II Ltd.	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	420,000	-	5.71	-	-
東友科技股份有限公司	國內上市櫃公司普通股 -台灣宅配通股份有限公司	關係企業	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	1,781,000	58,773	1.87	58,773	-
東友科技股份有限公司	國內非上市櫃公司普通股 -茂德科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,500,000	56,705	12.22	56,705	-
東友科技股份有限公司	國內非上市櫃公司普通股 -達和貳創業投資股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動	5,000,000	45,200	7.14	45,200	-
合計					<u>\$ 1,192,335</u>		<u>\$ 1,192,335</u>	-

註：上市櫃公司股票以期末收盤價表示；非上市櫃公司股票按其公允價值衡量表示。

東友科技股份有限公司及子公司
 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上
 民國109年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

買、賣之公司	有價證券種類 及名稱(註1)	帳列科目	交易 對象	關係	期初		買入		賣出			期末(註3)		
					股數(仟股)	金額	股數(仟股)	金額	股數(仟股)	售價	帳面成本	淨(損)益	股數(仟股)	金額
東友科技股份有 限公司	元大台灣高股息 優質龍頭基金 (B配息)	透過損益按公允 價值衡量之金 融資產-流動	-	-	-	\$ -	25,000	\$ 250,000	25,000	\$ 271,997	\$ 250,000	\$ 21,997	-	\$ -
東友科技股份有 限公司	東元電機股份有 限公司普通股	透過其他綜合損 益按公允價值 衡量之金融資 產-非流動	-	-	5,000	131,000	9,700	238,313	-	-	-	-	14,700	438,795

註1：本表所稱有價證券，係指股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：實收資本額係指母公司之實收資本額。發行人股票無面額或每股面額非屬新臺幣十元者，有關實收資本額百分之二十之交易金額規定，以資產負債表歸屬於母公司業主之權益百分之十計算之。

註3：期末數包含公允價值評價\$69,482。

東友科技股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
 民國109年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
東友數碼科技(東莞)有限公司	東友科技股份有限公司	母公司	\$ 245,148	2.55	\$ -	不適用	\$ 38,553	\$ -

東友科技股份有限公司及子公司
 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國109年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
 (除特別註明者外)

編號 (註2)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註1)	交易往來情形			佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
0	東友科技股份有限公司	東友數碼科技(東莞)有限公司	母公司對子公司	營業成本	\$ 473,067	委託關係人加工之價格係依雙方約定	52%
0	東友科技股份有限公司	東友數碼科技(東莞)有限公司	母公司對子公司	應付帳款	245,148	付款期間為次月結60天	11%

註1：個別交易金額未達1仟萬元以上，不予以揭露；另以母公司之交易面為揭露方式，其相對交易不再揭露。

註2：0為母公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

東友科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國109年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
東友科技股份有限公司	Atlas Tech Investment Co., Ltd.	英屬維京群島	專業投資公司	\$ 196,096	\$ 196,096	6,248,313	100	\$ 126,002	(\$ 25,168)	(\$ 25,168)	子公司
東友科技股份有限公司	首美能源股份有限公司	台灣	再生能源發電服務	70,000	70,000	7,000,000	35	69,961	2,930	1,096	關聯企業
Atlas Tech Investment Co., Ltd.	All-In-One International Co., Ltd.	薩摩亞	專業投資公司	83,648	83,648	2,410,000	100	7,392	(3)	-	孫公司 (註)
Atlas Tech Investment Co., Ltd.	Image System International Limited	薩摩亞	專業投資公司	148,304	148,304	4,812,423	100	101,906	(25,163)	-	孫公司 (註)

註：本公司直接投資之子公司其再轉投資公司之損益已由各投資公司予以認列，故不予揭露。

東友科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊－基本資料
民國109年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自台灣匯 出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯 出累積投資金額	被投資公司本 期(損)益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 (損)益(註2)	期末投資帳面 金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
東友科技(蘇州)有限公司	研發、技術測試 服務、生產及銷 售多功能事務機 及相關產品	\$ 81,528	(2)	\$ 81,528	\$ -	\$ -	\$ 81,528	\$ -	100	\$ -	\$ 7,287	\$ -	註5
東欣光電科技(江西)有限公司	研發、生產及銷 售多功能事務機 及相關產品	32,710	(2)	32,710	-	-	32,710	-	100	-	16,646	-	註4
東友數碼科技(東莞)有限公司	研發、生產及銷 售多功能事務機 及相關產品	88,647	(2)	88,647	-	-	88,647	(25,163)	100	(25,163)	101,896	-	註3

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸(請註明該第三地區之投資公司)。
- (3)其他方式。

註2：經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表認列。

註3：本公司於民國101年12月25日經董事會決議，透過Atlas Tech Investment Co., Ltd持有之100%子公司-Image Systems International Limited在大陸地區成立「東友數碼科技(東莞)有限公司」，持股比率為100%，總投資額為美金3,000仟元，該被投資公司業已於民國102年1月設立登記完竣。

註4：本公司於民國103年8月6日經董事會決議，將本公司100%持有之子公司- Atlas Tech Investment Co., Ltd. 所持有之100%子公司-東欣光電科技(江西)有限公司結束營業並進行清算，截至民國109年11月4日，相關清算程序尚在進行中。

註5：本公司於民國105年3月15日經董事會決議，將本公司100%持有之子公司- All-In-One International Co., Ltd. 所持有之100%子公司-東友科技(蘇州)有限公司結束營業並進行清算，截至民國109年11月4日，相關清算程序尚在進行中。

公司名稱	本期期末累計自 台灣匯出赴大陸 地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額 (註6)	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註7)
東友科技股份有限公司	\$ 202,885	\$ 231,906	\$ 985,443

註6：本公司截至民國109年9月30日止，經由經濟部投資審議委員會核准投資中國大陸之金額為美金7,400仟元。

註7：依規定係以\$80,000或淨值之60%(較高者)為上限。

東友科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國109年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	加工成本		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
東友數碼科技(東莞)有限公司	(\$ 473,067)	(52)	\$ -	-	(\$ 245,148)	(85)	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	-

東友科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國109年9月30日

附表八

主要股東名稱	股份		
	持有股數(普通股)	持有股數(特別股)	持股比例
菱光科技股份有限公司	11,996,000	-	10.65%
東安投資股份有限公司	9,196,501	-	8.17%
中國信託商銀受光菱電子股份有限公司信託財產專戶	6,983,000	-	6.20%
東元國際投資股份有限公司	6,377,052	-	5.66%

註1：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。

至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，

其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。